

「公共政策研究科」05年4月開設

目玉の「客員教授」招き記念シンポジウム

05年4月に開設される「中央大学公共政策研究科」の設立記念シンポジウムが7月17日開かれた。国家公務員制度改革をにらみ、すでに東大、早大、東北大、明大などが公共政策大学院

を設立している。中大もこれに続く形だ。前記大学院の多くが学部組織から独立した専門職大学院の形態をとっているのに対し、中大の場合は従来型の大学院研究科の一つだが、法学部や

人事院審議官の菊地敦子氏▽トヨタ自動車渉外部部長・岸本周平氏▽朝日新聞編集委員・山田厚史氏▽国立保健医療科学院・望月友美子氏▽写真・左から順に



総合政策学部から理工学部に至る「全学横断的な研究科」という点に特色がある。シンポジウムのテーマは「政策プロフェッショナルはなぜ必要か?」。パネリストには、同研究科で政策演習を担当する目玉の「客員教授」が顔を揃えた。

が同研究科の柱の一つである。本学からは今村都南雄・法学部教授（公共政策研究科設立準備委員長）が出席。目加田説子・総合政策学部教授がコーディネーターをつとめた。「政策プロフェッショナル」とはどんな人材か。一般的に公務員や研究者を思い浮かべるが、「大企業の中でも政策プロフェッショナルはいる」と岸本氏は言う。岸本氏も元官僚、トヨタが自前の公共政策立案を行うためにヘッドハンティング

で招いた一人である。また「公共政策研究科」のパンフレットには「国際機関に勤務する国際公務員や内外のNGO・NPO職員、議員・議員秘書などを目指す人材の養成を行い……」と記されている。それがなぜいま声高に叫ばれるようになったのだろう。「いままでは行政のキーマンが一つの解答をとりだしてくればよかった。でも時代の動きが早くなっているいま、それが一つの回答になりえなくなった」と山田氏。さらに望月氏は「霞ヶ関は情報の宝庫で、いつでもこれらの情報を統合したり発信したりすることができるのに、プロフェッショナルが不在のため情報が埋もれている」と「官の低下」を挙げる。問題を発見し、解析し、解決する総合的な能力が必要、というわけだ。「現行のOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）

だけでは限界」と菊地氏。岸本氏はプリンストン大学で研究員を行った経験をふまえ、公共部門に携わる人たちの流動性が活性化される必要があると説く。「アメリカでは大学、シンクタンク、政権の間を行き来することは珍しくない。こうした環境と比較すると日本は閉鎖的」と指摘し、「閉鎖的な空間の中では、官僚たちは本当にやるべきことをやらず、自分らのできることからやる。それで後回しにされて問題が爆発するのです」などと述べた。公共政策研究科に進めばプロフェッショナルになれるだろうか。今村教授は「いま必要なのは政策プロフェッショナル間のネットワーク。（本日パネリスト参加の）客員教授を招いた政策演習は有意義なものになるでしょう」と新設研究科の「ウリ」を強調した。（学生記者 西原香保里）